

「高知県働き方改革推進会議における確認事項」にかかる取組状況

高知県働き方改革推進会議における確認事項の進捗状況

① 高知県内の年次有給休暇の取得率を70%以上にする (令和7年まで)

高知県 令和6年 71.1% (全国66.9%) 全国順位9位

令和5年 53.2% (全国65.3%) 全国順位46位

(厚生労働省令和7年就労条件総合調査の特別集計を基に厚生労働省雇用環境・均等局総務課雇用環境政策室が作成)

② 正社員求人確保し、正社員就職・正社員転換を図る ユースエール認定企業を令和5年1月から令和7年12月までの期間に10社以上新規認定する (令和7年12月まで)

| | 令和4年度実績 | 令和5年度実績 | 令和6年度実績 | 令和6年12月末集計 | 令和7年12月末集計 |
|---------------------------------|---------|---------|---------|------------|------------|
| ハローワーク紹介による正社員就職件数 | 4,620人 | 4,428人 | 4,069人 | 3,108人 | 2,902人 |
| うち就職氷河期世代に係るハローワーク紹介による正社員就職件数※ | 818人 | 853人 | 803人 | 598人 | 672人 |
| キャリアアップ助成金の活用による正社員転換数 | 201人 | 117人 | 223人 | 130人 | 141人 |

※令和7年度より就職氷河期世代を含む中高年層(35歳～59歳)の不安定就労者・無業者の正社員就職件数

ユースエール認定 【12社】

フソー化成(株) 植田興業(株) 明治建設(有) ワールドビジネスシスコム(株) (株)須崎青果 (株)カネエイ (株)土居建設 福留開発(株) 久保建設(株) (株)三谷組 山下電機(株) 山本建設(株)

③ 女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定)を受けた企業数を20社以上とし、プラチナえるぼし認定企業を2社誕生させる (令和7年まで)

プラチナえるぼし認定 【2社】

(学)平成学園 (株)高知銀行

えるぼし認定 【23社】

(株)あさの (株)四国銀行 高知信用金庫 (株)Yell Pharmacy (株)西日本セイムス (株)幸 (株)SHIFT PLUS 高陽開発(株) 高知空港ビル(株) ワールドビジネスシスコム(株) (株)ダイセイ 中勝建設(株) (株)轟組 (株)地研 (株)土佐御苑 ミタニ建設工業(株) フクヤ建設(株) (株)GLC GLOBAL JAPAN 和建設(株) 大旺新洋(株) (株)テラムラ (株)エースワン (株)メディコ



※令和7年12月末現在、太字は令和7年新規認定事業場

① 年次有給休暇の取得促進に向けた取組状況

○ 「働き方・休み方改善コンサルタント」によるコンサルティング等

令和6年度支援実績・・・127件

令和7年度支援実績・・・92件（令和7年12月末現在）

○ セミナー等による周知啓発

- ・労働局、監督署、安定所が開催するセミナー等での周知啓発
- ・ホームページ、広報誌による周知

○ 労働局からの協力要請等

- ・高知県働き方改革推進支援センター利用勧奨
- ・年次有給休暇の取得促進に係る働きかけ

自治体・各種団体を通じた周知・広報

（県下88団体に対し3回実施）

年次有給休暇を活用して

高知県の魅力に触れよう！

年次有給休暇を取得して、家族と過ごしたり、地域の活動に参加したり、新しい働き方・休み方をはじめましょう。

厚生労働省 | 高知労働局 | 労働基準監督署
 働き方・休み方改善ポータルサイト <https://work-holiday.akihw.go.jp/>
 高知労働局雇用環境・均等室 ☎088-885-6041

みんなで休みを合わせて！

年次有給休暇を活用して
高知県の魅力に触れよう！

地域のイベントや自治体活動にあわせて有給休暇を取得しましょう！

年次有給休暇の「計画的付与制度」を活用しましょう！

年次有給休暇の取得は、労働者の心身の健康増進や、モチベーションアップ、生産性向上による企業のメリットだけではなく、地域活動への参加の機会が拡がり、地域社会の活性化に繋がります。誰もが暮らしやすい高知県の実現のために、年次有給休暇の取得促進に取り組みましょう。

「年次有給休暇の計画的付与制度」とは、年次有給休暇の付与日数のうち5日を除いた残りの日数について、労働協定を結ば、計画的に休暇取得日を割り振ることが出来る制度です。この制度の導入によって、休暇の取得の確実性が生まれ、労働者にとっては予定していた活動が行いやすく、事業主にとっては計画的な業務運営に役立ちます。

1) 導入のメリット

- 事業主 労務管理がしやすく計画的な業務運営ができます。
- 従業員 ためらいを感じずに、年次有給休暇を取得できます。

2) 導入例

2025年の1月に導入すると…

年次有給休暇を土日、祝日と組み合わせて、連続休暇に。

土日、祝日に計画的付与の年次有給休暇を組み合わせて連続休暇にすることが出来ます。また、□□点差みのように年次有給休暇を5日に組み合わせることで、大型連休にすることも可能です。

3) 日数 付与日数から5日を除いた残りの日数を計画的付与の対象にできます。

① 年次有給休暇の付与日数が10日の労働者

| | |
|----|----|
| 5日 | 5日 |
|----|----|

② 年次有給休暇の付与日数が20日の労働者

| | |
|-----|----|
| 15日 | 5日 |
|-----|----|

③ 年次有給休暇の付与日数が30日の労働者

| | |
|-----|----|
| 25日 | 5日 |
|-----|----|

※年次有給休暇の付与日数は、労働協定を結ぶことで、労働者1人1人の付与日数を調整することが出来ます。

4) 活用方法 企業、事業場の実態に合わせてさまざまな付与の方法があります。

| 方式 | 年次有給休暇の付与の方法 | 適した事業場、活用事例 |
|---------|----------------|-------------------------------------|
| 一括付与方式 | 全従業員に対して同一日に付与 | 製造部門など、業務を止めて全従業員が休めることのできる事業場などで活用 |
| 交替制付与方式 | 延グループ別・次替で付与 | 流通、サービス業など、定休日を守ることが難しい企業、事業場などで活用 |
| 個人別付与方式 | 個人別に付与 | 年次有給休暇付与計画書により個人の年次有給休暇を把握 |

労働基準法が改正され、2019年4月から年日割りの年次有給休暇を確実に取得させることが必要となりました。

② 正社員就職・正社員転換の実現に向けた取組状況

高知労働局では、正社員就職・正社員転換の実現に向けて積極的な取組を行っています。

1 取組の柱

- ① 正社員求人の開拓
- ② 正社員就職の強化
- ③ 企業に対し「非正規雇用労働者の正社員転換」の呼びかけ

2 取組事項

- ① 県内主要経済団体、企業等に対する協力要請
- ② 非正規雇用労働者や新規学卒未内定者に対する正社員就職支援
- ③ 正社員化を支援する「トライアル雇用助成金」（6年度58件）「キャリアアップ助成金」（6年度141件）や、従業員のスキルアップを目的とした「人材開発支援助成金」（6年度 計画届提出件数78件）

（人への投資促進コース・事業展開等リスキング支援コース）の周知広報活動

- ④ 優良な中小企業を認定し、若年者の採用を後押しする「ユースエール認定制度」の周知広報活動



③ 女性の活躍の実現に向けた取組状況

高知労働局では、女性の活躍の実現に向け以下のことに取り組んでいます。
企業訪問、セミナー等実施時に、女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画策定を働きかけ、一般事業主行動計画を策定している企業に対しては、えるぼし認定取得の働きかけを行っています。

また、「えるぼし」や「くるみん」の認定を、就職活動の際の企業選択の指標の一つとする学生等の若年者や女性求職者が増えているため、今年度からは労働局及び関係機関主催の事業所説明会や面接会等において、「えるぼし」

「くるみん」認定企業ブースにバナーを設置し、求職者等に対して、女性の活躍促進や仕事と子育ての両立支援のための取組が優良な企業であることをアピールするとともに、認定を受けていない企業に対して、「えるぼし」「くるみん」認定取得促進に向けての周知を行っています。

これらの取組により、令和7年度においては、9社の企業がえるぼし認定を取得しました。



令和7年度 えるぼし認定企業 (令和7年12月末現在)

| | | | |
|------------------------|--|-----------|--|
| ミタニ建設工業 (株) | | フクヤ建設 (株) | |
| (株)GLC GLOBAL JAPAN | | 和建设 (株) | |
| 大旺新洋 (株) | | (株) 轟組 | |
| (株) テラムラ | | (株) エースワン | |
| (株) メディコ | | | |

(参考) 高知県の現状

○人口：653,741人 (2025.1.1現在)
-6.3% (対2020.1.1現在697,772人)
(高知県推計人口)

○15~64歳年齢人口：346,920人 (2025.1.1現在)
-7.7% (対2020.1.1現在375,936人)
(高知県推計人口)

○事業所数：33,064事業所 (従業者数275,477人)
(総務省「経済センサス活動調査 (令和3年6月1日現在)」)

○有効求人倍率：1.10倍 (全国1.19倍)
(令和7年12月現在 高知労働局)

○正社員有効求人倍率：1.00倍 (全国1.06倍)
(令和7年12月現在 高知労働局)

○県内の非正規の職員・従業員割合：28.3%
(全国31.6%)
(総務省「令和4年就業構造基本調査」 (調査は5年毎に実施))

○育児をしている者に占める有業者割合：89.2%
(全国85.2%)
(総務省「令和4年就業構造基本調査」 (調査は5年毎に実施))